

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

2024年7月9日 資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

全販売電力量に占める新電力のシェアは、2024年3月時点では約17.3%。
うち家庭等を含む低圧分野のシェアは、約23.9%。

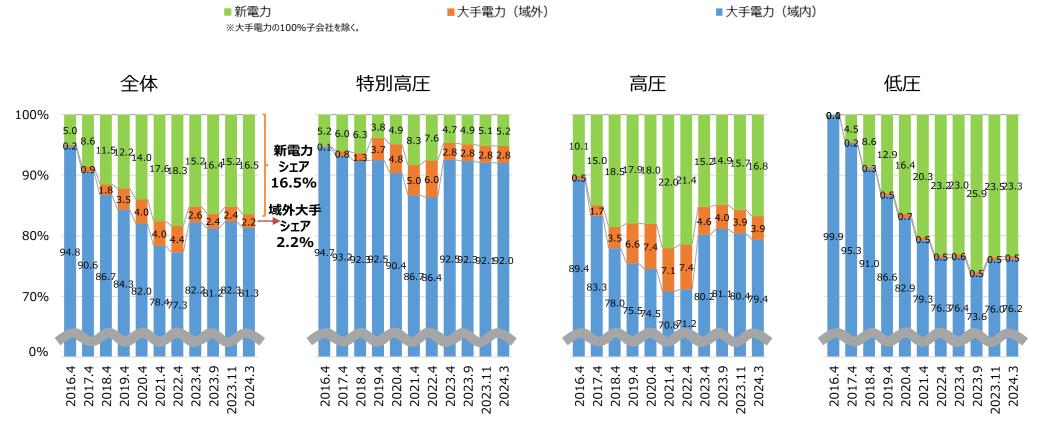


[※]上記「新電力」には、供給区域外の大手電力(旧一般電気事業者)を含まず、大手電力の子会社を含む。

※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

大手電力の域外進出

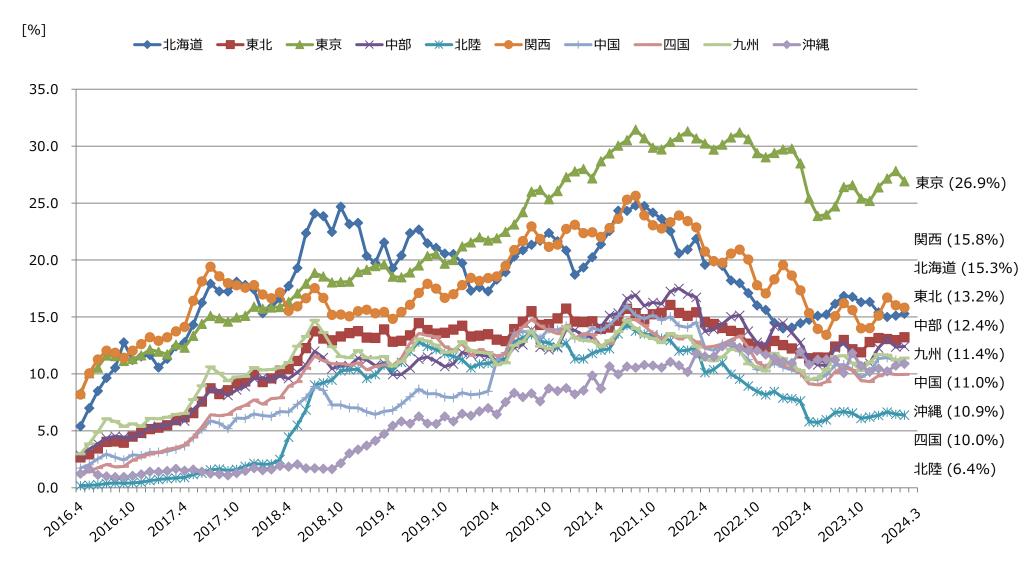
- 大手電力(旧一般電気事業者)の域外進出は、2024年4月時点で約2.2%。
- 最も進展が見られていた高圧分野においても、足元では約3.9%と減少傾向にある。



※シェアは販売電力量ベースで算出したもの。

(出所) 電力取引報

供給区域別の新電力シェア(全電圧合計)

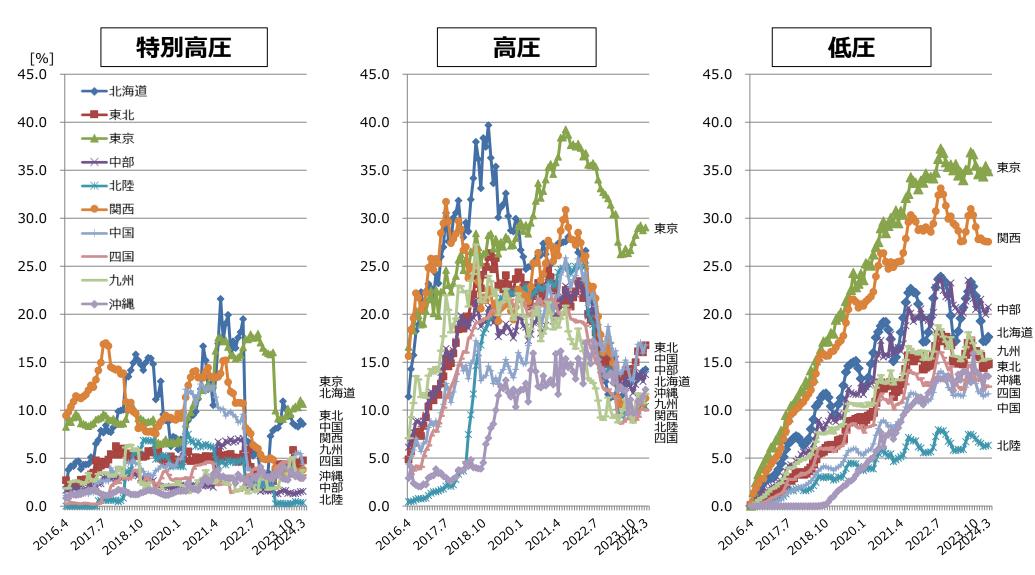


※シェアは各供給区域において、大手電力(旧一般電気事業者)以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。

(出所) 電力取引報

[※]上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

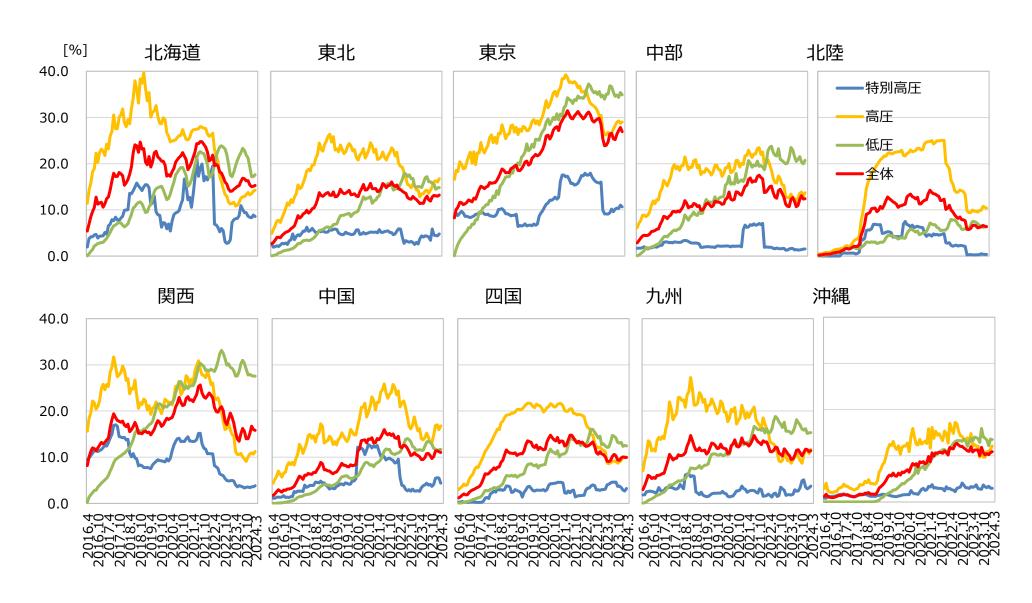
電圧別の新電力シェア(供給区域別)



[※]シェアは各供給区域において、大手電力(旧一般電気事業者)以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。

[※]上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移



[※]シェアは各供給区域において、大手電力(旧一般電気事業者)以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。

[※]上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

エリア別シェアランキング

(低圧電灯:契約口数ベース)2024年3月時点

● 2024年3月時点で、経過措置規制料金の解除基準の一つである、シェア5%以上の 競争者が2者以上存在する区域はまだ無い。

(北海道エリア)

北海道電力株式会社	80.7%
北海道瓦斯株式会社	6.3%
SBパワー株式会社	2.1%
auエネルギー&ライフ株式会社	1.8%
/\	

(中部エリア)

中部電力ミライズ株式会社	80.6%
東邦ガス株式会社	5.8%
SBパワー株式会社	2.7%
auエネルギー&ライフ株式会社	1.0%

(中国エリア)

中国電力株式会社	88.8%
SBパワー株式会社	2.1%
大和ハウス工業株式会社	0.9%
ENEOS株式会社	0.8%

(沖縄エリア)

沖縄電力株式会社	88.4%
株式会社中縄ガスニューパワー	7.1%
SBパワー株式会社	2.5%
株式会社ハルエネ	1.1%

(東北エリア)

東北電力株式会社	86.9%
auエネルギー&ライフ株式会社	2.7%
SBパワー株式会社	1.6%
株式会社PinT	0.8%
(4レ『先エロマ)	

(北)陸エリア)

北陸電力株式会社	93.9%
株式会社PinT	0.9%
大和ハウス工業株式会社	0.7%
株式会社ハルエネ	0.6%
(四国エロマ)	·

(四国エリア)	
四国電力	88.2%
auエネルギー&ライフ株式会社	2.7%
SBパワー株式会社	1.4%
株式会社PinT	0.9%

(東京エリア)

東京電力エナジーパートナー株式会社	68.5%
東京ガス株式会社	11.5%
SBパワー株式会社	2.2%
ENEOS株式会社	1.9%
. "	

(関西エリア)

関西電力株式会社	74.4%
大阪瓦斯株式会社	12.6%
SBパワー株式会社	1.8%
株式会社ジェイコムウエスト	1.5%
(-

(九州エリア)

九州電力株式会社	85.4%
auエネルギー&ライフ株式会社	3.2%
西部瓦斯株式会社	1.7%
株式会社PinT	0.9%

(出所) 電力取引報

小売電気事業者の登録数

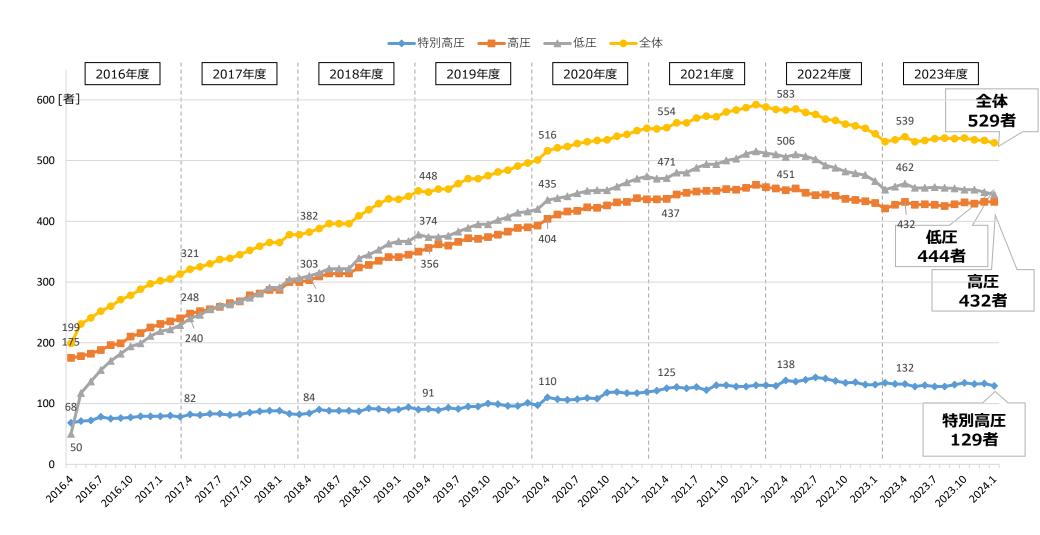
- 小売事業者の登録数は足元では横ばい。2024年6月末時点で729者。
- そのうち2024年6月末時点の自由化以降の事業承継は累計で162件、事業廃止や法 人の解散等は117件となっている。



[※]登録件数は、月末時点で実際に登録されている件数の合計。

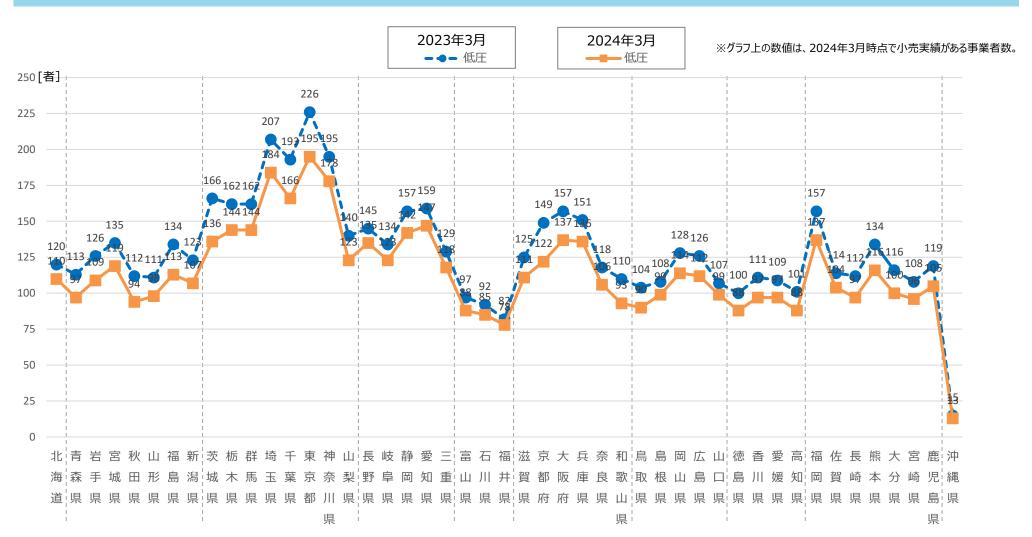
供給実績のある小売電気事業者の推移

● 2023年度は全体的に減少し、2024年1月時点では529者となっている。



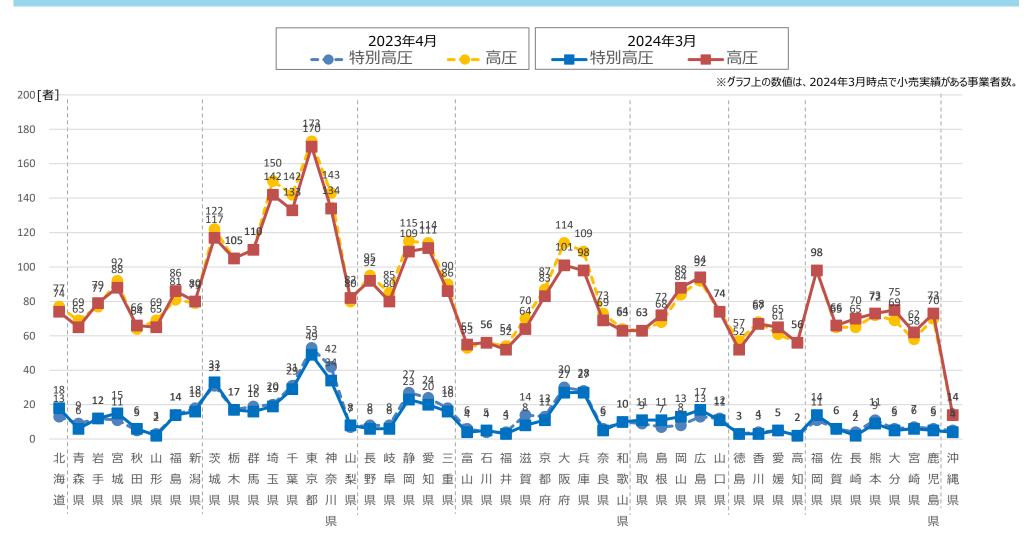
小売電気事業者の都道府県別参入者数(低圧)

都道府県別の小売電気事業者の参入者数について2023年と2024年を比較すると、 低圧分野では、全ての都道府県で参入者数が減少している。



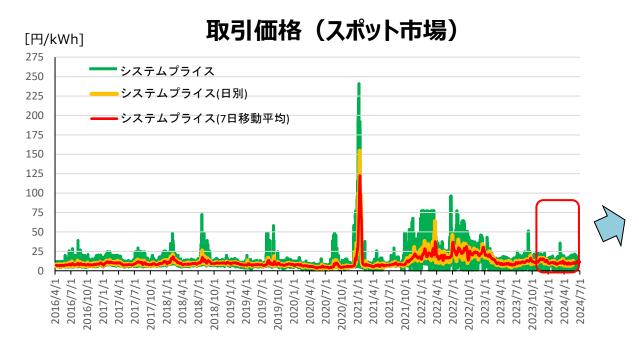
小売電気事業者の都道府県別参入者数(特別高圧・高圧)

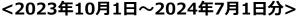
都道府県別の特別高圧、高圧についての小売電気事業者の参入者数は、2023年と 2024年で同程度の水準。

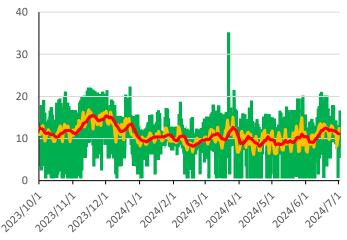


スポット市場価格の推移

- スポット市場の価格は全面自由化以降、年間平均で10円/kWh弱であったが、2020年度冬期 の需給ひつ迫や2021年度後半からの燃料価格の高騰等で価格高騰や変動が発生。2023 年1月以降は、燃料輸入価格の低下に伴い、市場価格は低下傾向。
- また、2020年度ごろから徐々に0.01円/kWhのコマが増加している。





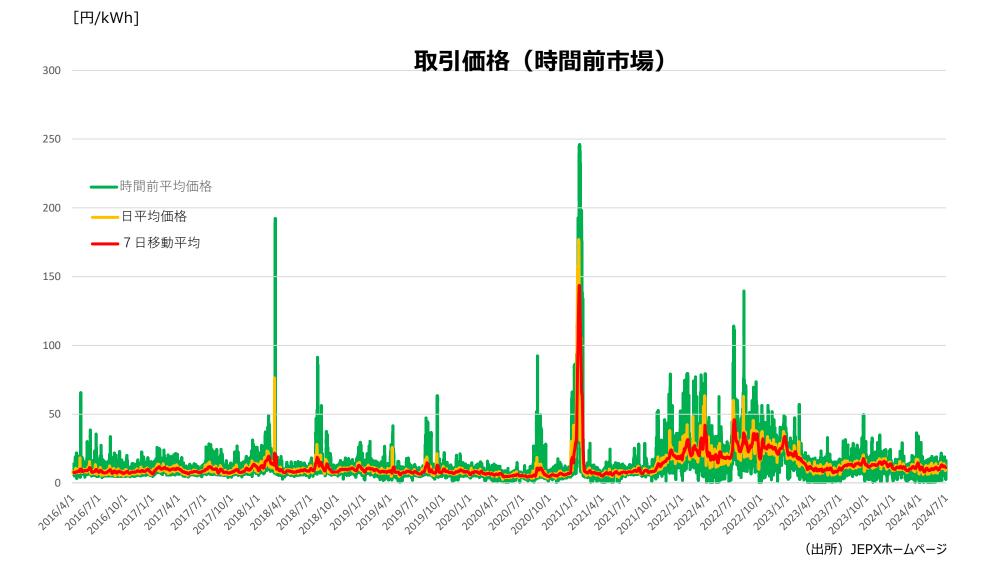


(出所) JEPXホームページ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※
平均価格(円/kWh)	16.5	14.7	9.8	8.5	9.7	9.8	7.9	11.2	13.5	20.41	10.74	10.02
最高価格(円/kWh)	55	44.6	44.9	40.0	50.0	75.0	60.0	251.0	80.0	100.0	52.94	21.66
200円/kWh超えの時間帯	0	0	0	0	0	0	0	0.3%	0	0	0	0
100~200円/kWhの時間帯	0	0	0	0	0	0	0	1.6%	0	0.04%	0	0
(参考)0.01円/kWhの時間帯※	0	0	0	0	0	0	0.1%	1.5%	1.6%	3.3%	4.7%	6.6%

時間前市場価格の推移

時間前市場における取引価格もスポット市場の取引価格と概ね同様の傾向。なお、2023年度は、平均11.7円/kWhで推移。



全面自由化後の卸取引市場の状況(取引量)

卸電力取引所の取引量は、小売全面自由化当初(2016年4月1日)には、総需要の約2%であったのに対し、2024年3月時点で約30%程度。

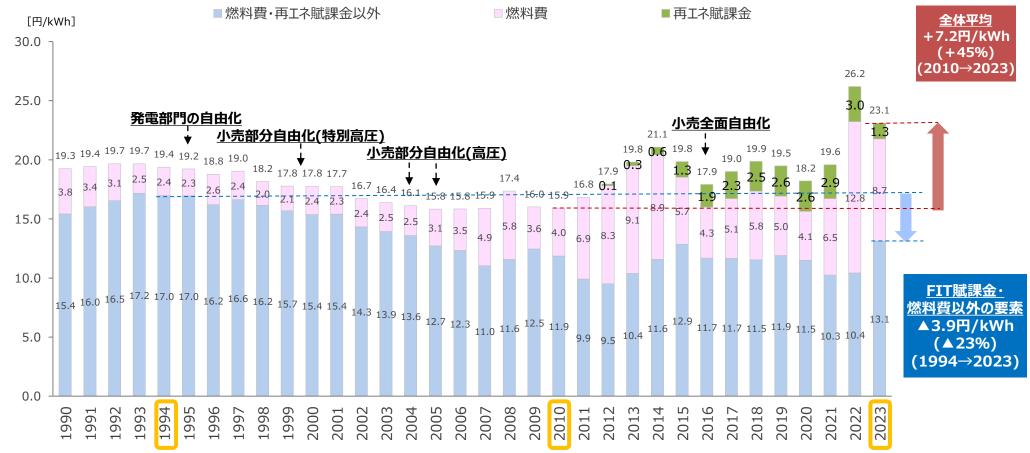
JEPX取引量(約定量)のシェアの推移



大手電力の電気料金平均単価の推移(1990年度以降)

- <u>家庭用・産業用全体の電気料金平均単価</u>は、第1次制度改革前(1994年度)に比べ、再エネ賦課金と燃料費を除いた要素を比較すると、2023年度は約▲23%低下。
- ただし、東日本大震災以降、燃料費の増大と再エネ賦課金導入等によって、2010年度に比べて約 +45%上昇。

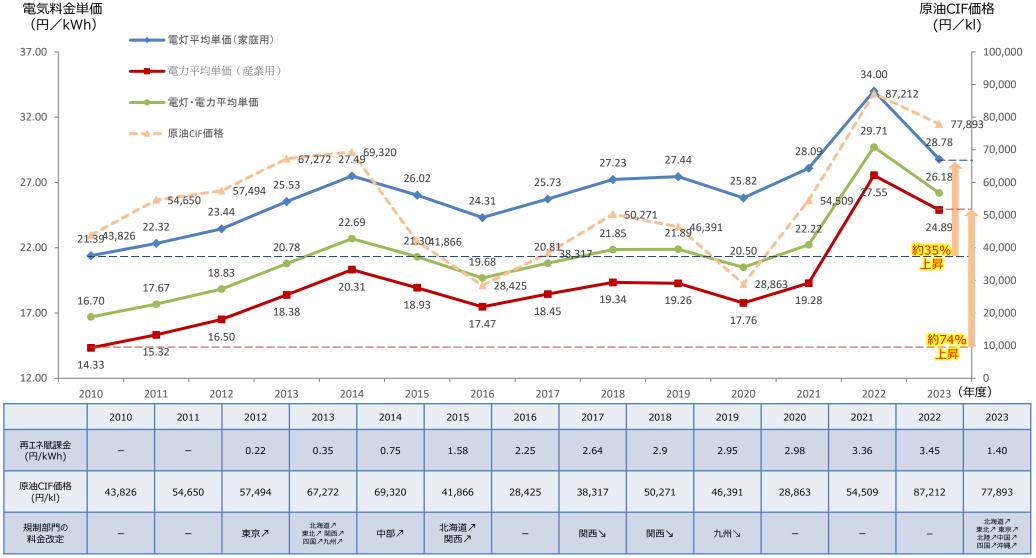
大手電力10社における電気料金平均単価の推移 (家庭用・産業用の全体平均)



- ※上記単価は、消費税を含んでいない。
- ※端数処理により合計した場合などに数値が一致しない場合がある。
- ※2022年度、2023年度については、電気・ガス価格激変緩和対策の効果も含まれている。

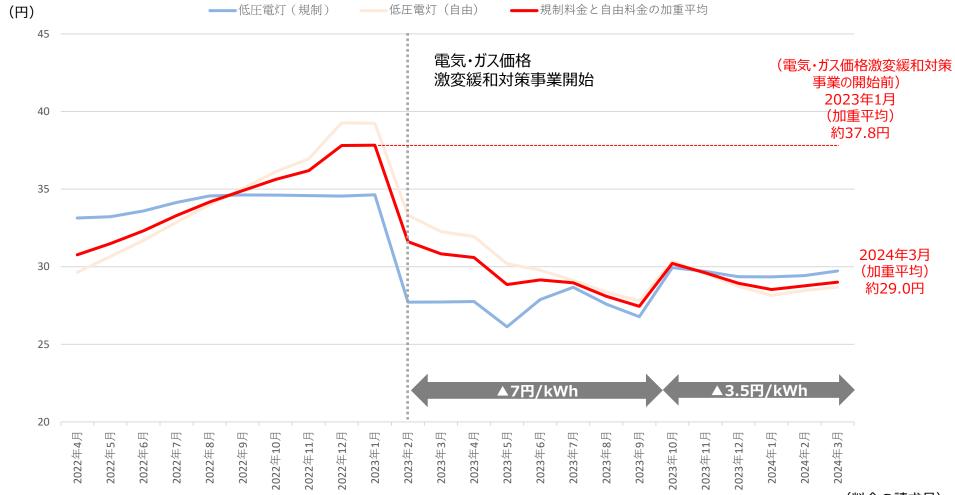
電気料金平均単価の推移(2010年度以降)

- 燃料輸入価格の低下に加え、2023年1月に開始した電気・ガス価格激変緩和対策事業の効果もあり、2023年度の電気料金の平均単価は前年に比べて低下。
- 震災前と比べると、2023年度の平均単価は、家庭向けは約35%、産業向けは約74%上昇。



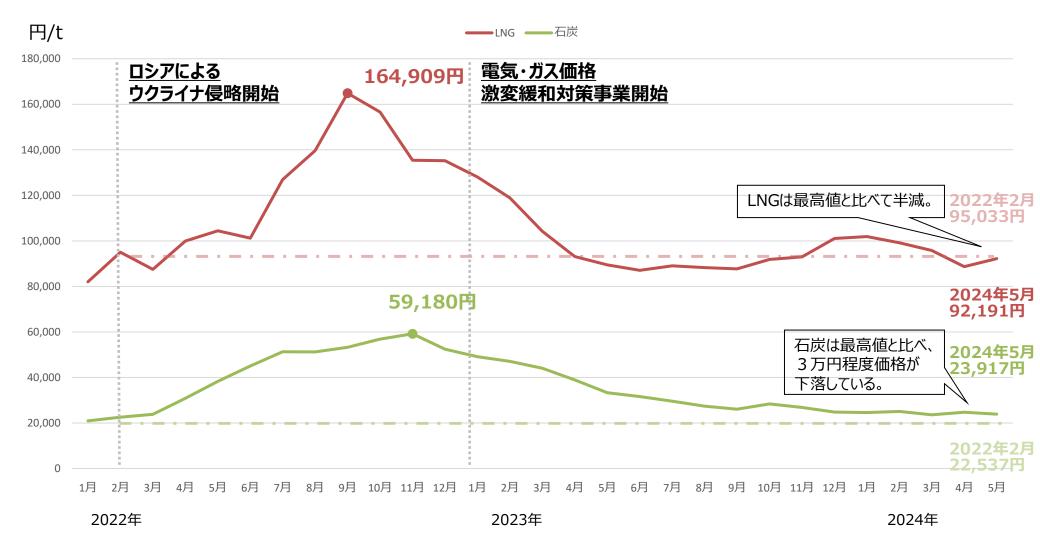
直近2年間の電気料金の推移

- ロシアのウクライナ侵略等による燃料輸入価格の高騰に伴い、電気料金は高騰(特に自由料金)。
- 2023年以降、電気・ガス価格激変緩和対策事業を実施したことに加え、燃料輸入価格が低下したことに伴い、電気料金は低下。



燃料輸入価格の推移

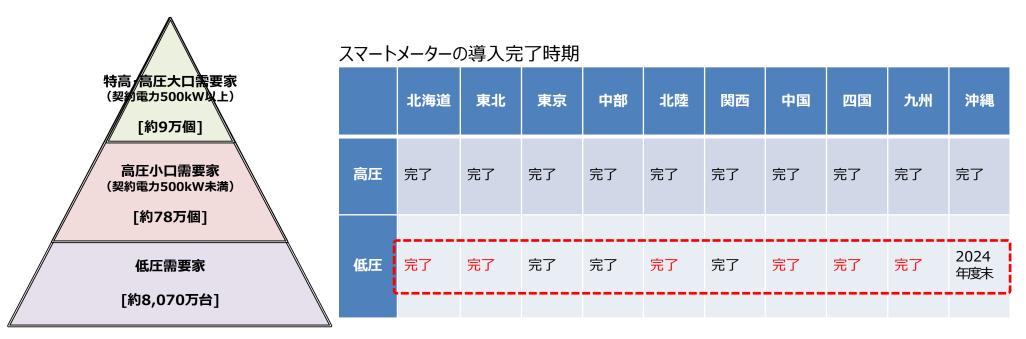
● 電気料金への影響が大きいLNGと石炭の燃料価格は、2022年夏頃に高騰したが、2023年には下落。現在、ロシアによるウクライナ侵略の開始時と同程度の水準に回復し、推移。



※財務省貿易統計より。 2024年5月の価格は6月27日公表の確報値。

各電力会社の導入計画(概要)

- 高圧部門(工場等)については、平成28(2016)年度までで全数スマートメーター導入完了。
- 低圧部門(家庭等)については、東京電力管内では令和2(2020)年度末までに、中部・関西管内では令和4(2022)年度末までに、北海道・東北・北陸・中国・四国・九州管内では令和5(2023)年度末までに導入を完了。
- 日本全体では、令和6(2024)年度末までに導入を完了する計画。
- また、全ての電力会社は、HEMS設置等に伴いスマートメーターの設置を希望する需要家や、小売 全面自由化後、小売電気事業者の切替を希望する需要家に対しては、スマートメーターへの交換を 遅滞なく行うことを表明(平成25年9月)。



各電力会社のスマートメーター導入計画

各年度末のスマートメーター導入台数(2024年3月末時点) (設置台数/計画台数(~2023年度)・設置予定台数(2024年度~))

│←→ 各社の計画 │ 単位【万台】

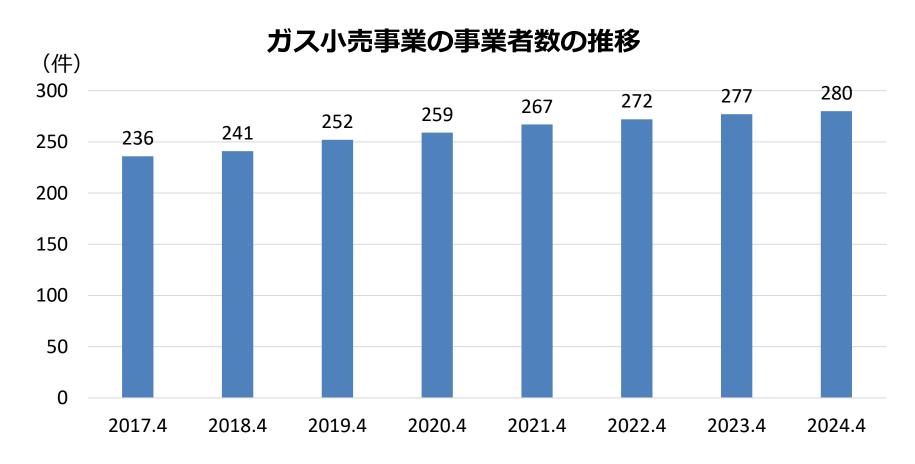
電力会社(設置予定台数)	2024年 3月末時点 での設置 台数*1(万台) 及び設置率	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
北海道電力 (374万台)	3 7 3. 7 ^{*2} 1 0 0 %		29/38	48/53	49/48	47/42	45/40	45/39	42/37	41/35	28/28	
東北電力 (677万台)	677. 2*2 100%	8/12	58/65	82/84	97/82	93/77	82/70	72/76	66/77	63/77	63/63	
東京電力 (2,840万台)	2,840. 7*2 100%	150/190	315/320	595/570	585/570	584/570	417/442	343/367				
中部電力 (968万台)	967.5 ^{*2} 100%	1/1	108/102	181/146	148/144	119/115	101/96	101/104	98/98	111/110		
北陸電力 (183万台)	182.6 ^{*2} 100%		15/15	22/25	25/25	24/23	23/22	19/19	20/20	17/18	18/18	
関西電力 (1,305万台)	1,305. 4 ^{*2} 100%	154/160	174/170	210/170	182/170	126/106 ^{×3}	95/80 ^{×3}	71/65×3	48/50	31/33		
中国電力 (505万台)	5 0 5. 1 *2 1 0 0 %		24/24	67/56	69/61	61/56	63/55	55/58	55/56	56/55	> 57/56	
四国電力(263万台)	263.0*2 100%	1/3	13/15	29/31	35/31	34/32	35/31	38/30	29/30	27/28	22/22	
九州電力 (863万台)	863.4 ^{*2} 100%		7/0	106/80	95/85	99/98	87/86	93/84×3	75/80×3	75/81 ^{*3}	83/83*3	
沖縄電力 (93万台)	85.8 92.0%		1/1	10/10	11/10	11/10	12/9	11/9	11/9	10/9		7
合計	8, 064. 4 99. 9%	314 /366		,	•			848 /851	444 /457	431 /446	280 /279	7

- ※1 試験導入にて設置したスマートメーターを含む
- ※2 一部取替作業が困難な場所などを除く(最終年度末時点)
- ※3 記載導入台数のほかに検定有効期間満了(検満)に伴うスマートメーターからスマートメーターへの取替を含む

2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後のガス小売事業者数の推移

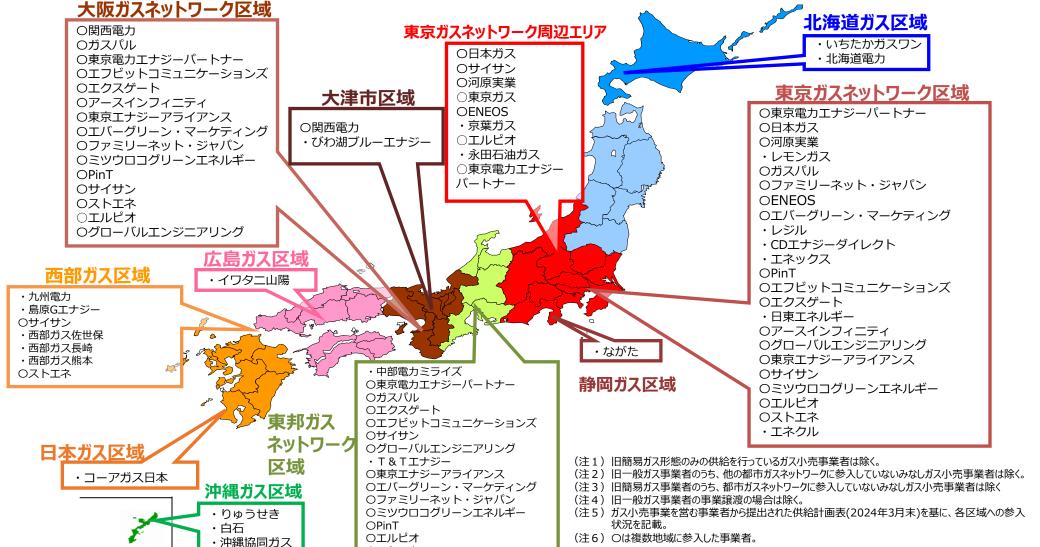
ガス小売事業の事業者数(注1)は、自由化を開始した2017年4月時点以降増加傾向が続いている。



- (注1) 旧簡易ガス形態のみの供給を行っている事業者は除く。
- (注2) 事業者数は全て、月初時点の数。

ガス小売事業者の状況

● 都市ガスネットワークに参入し、一般家庭へ供給している事業者(44者)の各区域への参入状況は 以下のとおり。



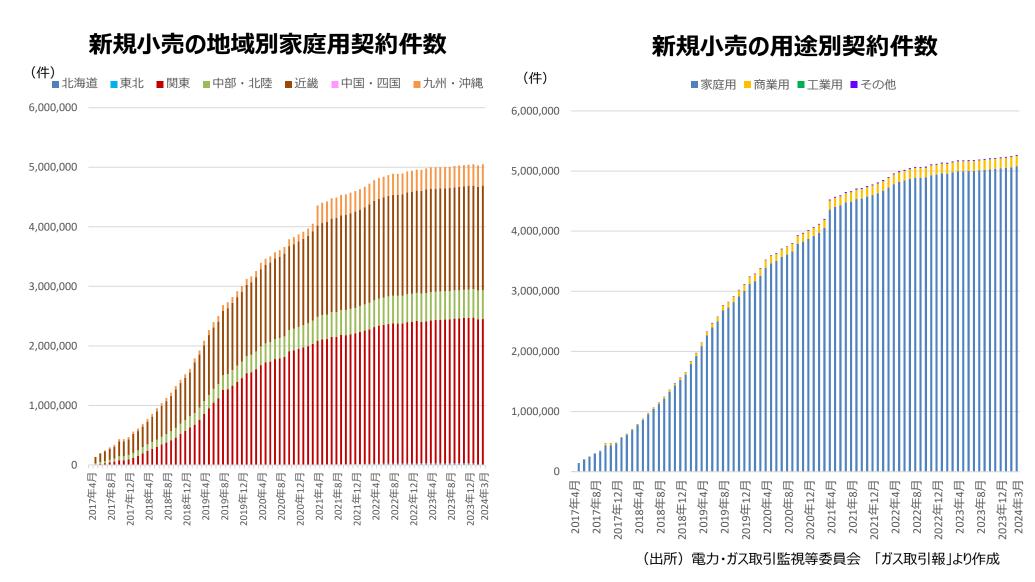
○ストエネ

○アースインフィニティ

・エッカ石油

新規小売の契約件数推移

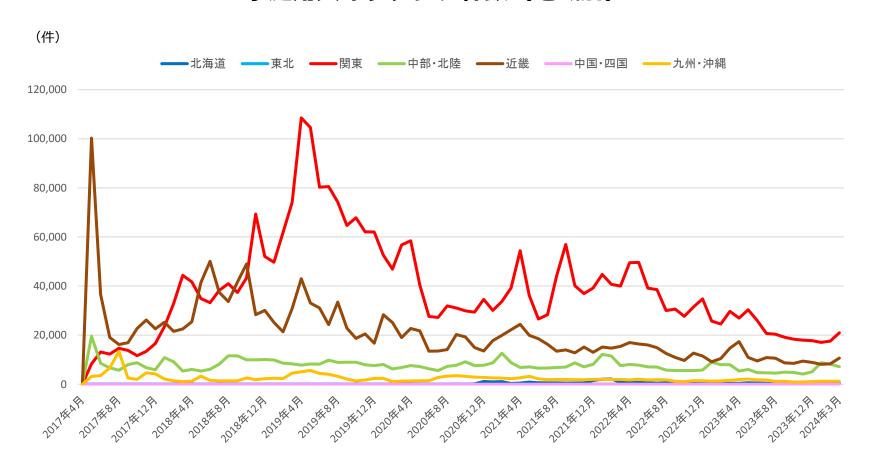
件数の増加は緩やかになりつつあるが、依然として増加傾向。



他社スイッチングの状況

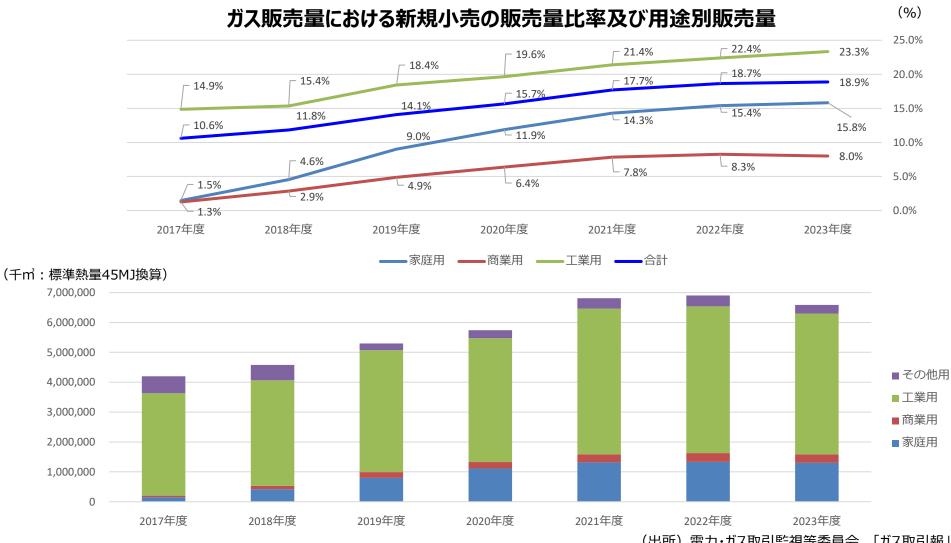
家庭用スイッチングのピークは、近畿、中部・北陸、九州・沖縄地域では小売全面自由化直後、 関東地域では2019年4月頃となっている。

家庭用スイッチング件数(地域別)



販売量における新規小売の動向

- ガス販売量における新規小売の販売量比率は直近ではほぼ横ばい。
- 2023年度は、全体のガス販売量の減少に伴い、新規小売の販売量もわずかながら減少となっている。

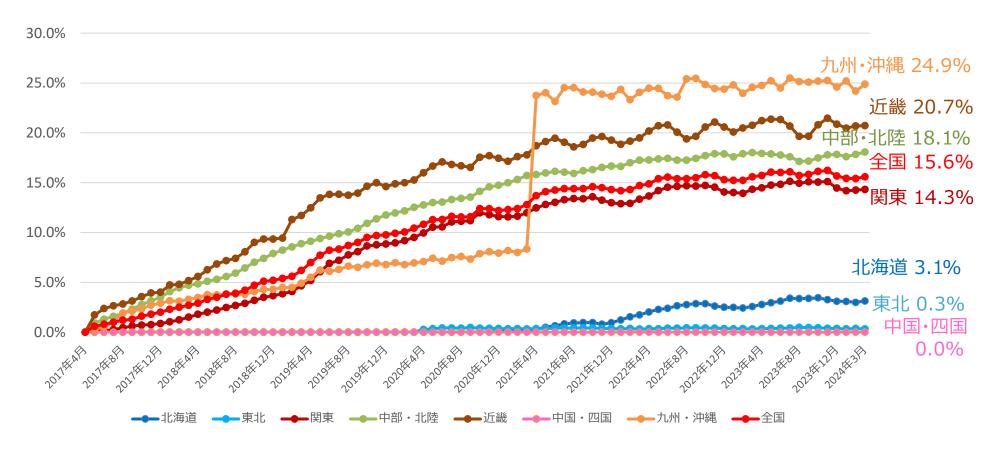


(出所) 電力・ガス取引監視等委員会

家庭用の販売量における新規小売の動向

家庭用の販売量における新規小売の割合(全国)は、2024年3月時点で見ると15.6%となっている。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合(地域別)



(注) 2021年4月に九州・沖縄地域における新規小売の割合が大きく上昇しているのは、西部瓦斯株式会社の分社化に伴う体制移行による影響であり、 市場に大きな変化があったものではない。